

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 0440010 000

【1.基本情報】

事業名	行財政情報サービスの提供				
担当部名	行政部		担当課名	行政課	
実施方法	直営	補助等の種類	—	実施主体	岐阜市
実施期間	平成16 年度～	年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

事業の目的		職員がPCから行財政情報を取得できる環境を整備し、業務遂行に役立てる。
事業の内容		中央省庁や他の地方自治体の動向、国内外の政治・行政・社会ニュース等の情報取得ツールである「i-jamp」「47行政ジャーナル」をPC上で閲覧できる環境を整備する。
事業 の 対 象	何を	「i-jamp」「47行政ジャーナル」
	誰に	市職員
	どのくらい	開庁日の勤務時間内(8:45～17:30)
令和3年度 (実施内容)		ページ閲覧件数(1か月あたり平均) ・「i-jamp」 82,144件 ・「47行政ジャーナル」 2,199件

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	102	3	98	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0	0	0	0	0	0
計(A)	102	3	98	3	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		3,278	3,309	3,308
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	i-jump利用料	2,908	2,935	2,934
	47行政ジャーナル利用料	370	374	374
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,278	3,309	3,308

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	3,380	3,407	3,405

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	3,380	3,407	3,405

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市職員	市職員	市職員
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	ID登録数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	60	60	60
実績値	—	—	—

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	ホームページ平均閲覧件数(1か月あたり)	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	—	—	—
実績値	81,583	154,736	84,343
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中央官庁の行財政情報が早期に取得できること、各都市の行財政情報が豊富に提供されることから、当該情報取得ツールは業務遂行に不可欠である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	「i-jamp」は中央官庁の行財政情報、「47行政ジャーナル」は各都市の行財政情報と得意分野は異なるものの、いずれも類似したサービスである。 「i-jamp」は使用者と使用端末を特定する必要があることから、市長、副市長をはじめ、原則、各部局に2IDずつ使用権限を付与する一方、「47行政ジャーナル」は契約するIDの範囲内で職員はだれでも閲覧可能であり、棲み分けを図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	令和2年度のアクセスログから1か月あたりの平均閲覧件数を調べたところ、「i-jamp」の方が「47行政ジャーナル」よりも多く閲覧されていた。 「i-jamp」について、令和元年度よりLGWAN環境下で閲覧可能となったことから、閲覧件数が増加している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	「i-jamp」は使用者と使用端末を特定する必要があることから、市長、副市長をはじめ、原則、各部局に2IDずつ使用権限を付与する一方、「47行政ジャーナル」は契約するIDの範囲内で職員はだれでも閲覧可能であり、棲み分けを図っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	「i-jamp」の方が「47行政ジャーナル」よりも閲覧実績があるものの、「47行政ジャーナル」は契約するIDの範囲内で誰でも閲覧可能であることから、必要なサービスである。今年度も「47行政ジャーナル」の利用について周知をはかり、動向を注視する。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0440010	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	包括外部監査				
担当部名	行政部		担当課名	行政課	
実施方法	委託(その他)	補助等の種類	—	実施主体	弁護士
実施期間	平成11 年度～	年度	根拠法令・関連計画	地方自治法第252条36	

【2.事業概要】

事業の目的		外部の視点から監査を受けることで、事業の在り方を見直し、改善を図る。
事業の内容		地方自治法に定めれた有識者のうちから、外部監査人を依頼し、監査テーマを決めて年に1度監査を行う。
事業 の 対 象	何を	岐阜市が実施する全事業の中から選択
	誰に	監査テーマとなった事業の実施担当部局
	どのくらい	1年間のなかで期間を定めて実施
令和3年度 (実施内容)		「岐阜市の土地」を監査テーマとして実施

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,020	30	975	30	969	30
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,020	30	975	30	969	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		11,958	11,847	11,847
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託料	11,958	11,847	11,847
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		11,958	11,847	11,847

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	12,978	12,822	12,816

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	12,978	12,822	12,816

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	指摘・意見の数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	0	0	0
実績値	68	325	193

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	指摘・意見への対応	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	68	325	193
実績値	65	271	—
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市民サービス向上につながるよう業務改善を図るものであり、必要性がある 市の事業に対する監査であることから、市から外部への委託により行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	監査に精通した弁護士の監査により、事務の改善に成果を上げている上、費用は他都市と比較しても妥当である(中核市60市中23番目に安価) 弁護士の人件費を考慮すると、現行の委託が効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	毎年、現場では気がつかない、気がついていても変えていけない業務方法等に対して指摘や意見をいただいて、改善努力を続けており、有効性は高いと考える。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	監査により指摘された業務の改善を図ることは、市民に対して公平性が担保される。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	地方自治法で包括外部監査の実施が義務付けられている中核市60市中23番目に安価な契約額(令和3年度)であり、毎年様々なテーマでその適法性や有効性を外部の目から指摘・意見いただいており、必要性も認められる。